

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 兵庫県
農 業 委 員 会 名 : 播磨町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月15日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)	
総農家数		159	農業就業者数		－	認定農業者		1	
自給的農家数		137	女性		－	基本構想水準到達者		0	
販売農家数		22	40代以下		－	認定新規就農者		0	
主業農家数		－	※ 農林業センサス(2015)に 基づいて記入。						
準主業農家数		－							
副業的農家数		－							
※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。									
			農業参入法人						0
			集落営農経営						2
			特定農業団体						0
			集落営農組織						2

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	44	11	11	-	-	55
経営耕地面積	-	-	-	-	-	-
遊休農地面積	0.3	-	-	-	-	0.3
農地台帳面積	48	-	-	-	-	48

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	7	1	0	0	2	3	10
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	0	0
認定農業者	-	0			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	0			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	50ha	ha	%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha	(うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:	
活動計画		

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	現状、市街化区域が大半を占める播磨町のなか、平成27年度に基本構想を策定し、認定新規就農者が出てきた。今後も新規就農者が出てきたときのために、農業委員会として意思を統一し、活動していく。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	平成27年度に播磨町では初めて認定新規就農者が出てきたので、令和2年度も同程度の参入を目標に活動していきたい。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	50ha	0.3ha	0.60%
課 題	遊休農地所有者への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.19ha		
		目標設定の考え方:現状把握している遊休農地所有者2名のうち、面積の多い方の遊休農地面積を目標と据え置く。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		6人	8月～10月	8月～10月
		調査方法	管内の保全田及び調整水田を調査区域とし、目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、農地保有者に文書で指導。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他	農業委員10名による日常的な農地パトロールを実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	50ha	0.5ha
課 題	農地転用届出時に発覚するケースばかりで、違反転用の発見が遅れがちであるため、早期発見・早期指導が重要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・随時、違反転用の是正指導を行う。 ・違反転用の発生防止に向けた取組 8月～10月 農地パトロール
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入